

(別紙様式1)

令和2度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県

農業委員会名：甲州市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,665
自給的農家数	470
販売農家数	2,195
主業農家数	737
準主業農家数	417
副業的農家数	1,041

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,935
女性	1,980
40代以下	422

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	253
基本構想水準到達者	175
認定新規就農者	13
農業参入法人	41
集落営農経営	0
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	20.0	2,000.0	2,000.0	-	-	2,020.0
経営耕地面積	9.0	1,532.0	38.0	1,494.0	0.0	1,541.0
遊休農地面積	3.3	108.6	25.2	83.4	0.0	111.9
農地台帳面積	108.6	2,571.9	2,571.9	0.0	0.0	2,680.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 1 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	12

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,020.0 ha	477.5 ha	23.6 %
課 題	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加や農地の小口分散化により、農地の有効利用が図れない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 490.5 ha (うち新規集積面積 9.0 ha)
	目標設定の考え方: 過去の実績を踏まえて設定
活動計画	4月～3月 JA営農サポートセンターとの連携により、貸借希望農地情報の収集を行い、担い手への集積を推進する。 4月～3月 利用権設定の期間満了者に対して満了前に通知を発送し、再設定の周知を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	4 経営体	13 経営体	6 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8 ha	10.7 ha	3.0 ha
課 題	農家数の減少、農業従事者の高齢化など多くの課題を抱えており、果樹を代表とする農作物の産地を維持・発展し、次世代に引き継いでいくため、新規就農者の確保・育成に必要な実践的な栽培技術及び経営管理の習得、農地等の確保、地域住民との人間関係の形成など、新規就農者が持つ共通の課題を解決する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	8 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	年間を通じて新規就農に向けた相談等への対応を行い、就農定着支援制度の活用や農業支援員の協力を得ながら、新規就農者の確保を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	2,131.9 ha	111.9 ha	5.2 %
課 題	農業従事者の高齢化による耕作面積の縮小、相続に伴う非農家所有となる農地があるなど、これまでの手法での営農管理指導が厳しい状況が増えつつある。そのため、あらゆる制度を活用しながら、農地中間管理機構やJAなどの機関と連携して取り組む必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 7.0 ha		
		目標設定の考え方: 過去の実績を踏まえて設定		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人	9 月～ 11 月	11 月～ 12 月
	調査方法	農業委員、推進委員の受け持つ担当地区ごとに、航空写真を活用しながら目視による現地調査を実施。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12 月～ 1 月	1 月～ 3 月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成2年3月現在)	2,020.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用の早期発見、早期対策を行うために、農地パトロールや発見時の早期指導を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地の利用状況調査と併せて、農業委員、推進委員による農地パトロールを実施する。違反転用発見時は、事務局と連携し、案件ごとに関係課と調整して是正処置を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入